

岩城光英の永田町だより vol.309

暦の上では立秋を過ぎても、暑さは夏真っ盛りです。呉々もご自愛願います。

今年は、7月から台風が列島を直撃し、局所的集中豪雨ともあわせて、人的・物的被害が発生しております。天気予報に注意しながら、大雨の時には田畑や用水路の見回りなども含め、外出を控え、自助努力で危険を避けるようにしたいものです。

毎年8月になりますと、第二次大戦前後の特集が組まれます。つい先日も、日米の激戦地のひとつであったペリリュー島で、米軍従軍カメラマンの撮影したフィルムが発見され、当のカメラマンも初めて見たという生々しい映像が紹介されていました。シベリアに抑留されていた女性達についての放送は、初めてその事実を知ったという方々も多いのではないのでしょうか。

ある作家は、「人間にとって、自分自身の記憶にあることは『体験』であり、それ以前の出来事は『歴史』である。」と言っております。戦前・戦中・戦後を体験として持っている日本人は、70代半ばを超える方々で、その年齢よりも若い私たちは、『歴史』として、その時代を知ることになります。知識として歴史に向かい合う訳ですから、この『歴史』の“事実を事実”として学ぶことは勿論ですが、何より、日本人としての誇りと自信を失わないことが、重要だと思えます。

本日は、終戦記念日にあたり、北野先生の時評枠を拡大してお届けいたします。

「終戦記念日」

北野湘南

8月15日は、69回目の終戦記念日にあたる。第二次大戦の死者は陸・海軍などの軍人・軍属と一般国民を含めて300万人に達する。現在の繁栄と平和は、この英霊達の礎の下に築かれたことを忘れず、心から御霊を祀る日としたい。そして、食べる物さえ事欠いたどん底の日本を世界第三位の経済大国に押し上げた日本人の底力を再確認することも大切なことだろう。

終戦記念日になるとマスコミは、閣僚や国会議員の誰が靖国神社を参拝したかで大騒ぎを繰り返している。その理由の1つはA級戦犯が祀ってあることのようなのだ。A級戦犯ということで多くの国民から特別に重い罪を犯したように思われているようだが、戦争への道を開いたとされる政治家に適用されたもので罪の重さとは全く関係ない。米国のウエリントン墓地に代表されるようにどこの国でも尊い命を国のために捧げた人たちの御霊を大切に守っており日本では靖国神社が、その役目を果たしている。

鹿児島県の知覧に神風特攻隊の記念館がある。ここには特攻隊員として散華した2000人余りの英霊が祀られ、生前の写真や遺書が、見学できる。その遺書を読めば自分の命と引き換えに国を守ると出撃した純粋な気持ちがひしひしと伝わり、涙なしで読める国民は少ないだろう。特攻隊ほど劇的な散華ではないが、食料も途絶えた南方や、国際法を破って侵入してきたソ連のためにシベリアに抑留され飢えと寒さの中で息絶えた者も少なく無い。靖国神社には花嫁姿の人形が数多く奉納されている。結婚することも無く亡くなった息子を想う母親が寄進したものだという。靖国

に祀られている英霊の多くは、このように名前も知られず国のために命を捧げた人たちだ。

マスコミの一部は、韓国や中国が日本を批判していると鬼の首を取ったように派手に書きたてるが、批判を繰り返しているのはこの2か国だけだ。アジアの多くは、日本批判などしてない。日本は思想・信教の自由が許されており、靖国に参拝するか、それとも異なる場所で英霊に感謝の念を捧げるかは自由だろう。だが、韓国や中国からの批判は、明らかに内政干渉である。日本の閣僚が、靖国へ参拝することに中国、韓国が反発するようになったのは30年ほど前からだ。言われなき日本批判を繰り返している両国からの内政干渉を絶って、お盆の中日でもあるこの日に静かな気持ちで英霊を祀りたいと思うのは当然だろう。

終戦の翌年に国から配給される食料では1270カロリーの栄養しか賄えなかった。人間が生きていくには最低1400カロリーを必要とする。一億の国民の一割は、餓死する計算で「一千万人餓死説」さえ飛び交うほどの極貧生活だった。それが、10年足らずで「もはや戦後ではない」とまで経済を立ち直らせ、1968年にはドイツを追い抜いて世界第二位の経済大国に踊り出た。GNPでは中国に抜かれて第三位となったが、一人当たり所得では中国の10倍。韓国の3倍とアジアの中で日本は、最も豊かな国であることに間違いはない。「経済的な豊かさだけが幸福度は測れない」との説もあるが、経済的な豊かさとは人間の幸福度が、比例関係にあることは多くの経済統計で証明されている。

1990年代から2000年まで日本の経済力は、世界の約16%を占めドイツ、イギリス、フランスの三カ国の合計を上回った。この頃、アメリカは世界の31%を占めていたから

日本とアメリカで世界経済の約半分を握っていた。残念ながら現在では日本は8%強を占めるまでに地位は下がった。アメリカも20%台に落ち込んだ。台頭しているのは中国、インド、ブラジル、ロシアといったBRICsだ。「このままならば日本は、これらに国に追い抜かれて世界九位の東洋の島国になってしまう」との悲観論も聞かれる。多くのエコノミストは、民主党政権下の経済政策が続くならば、現実のものとなると予測していた。だが、政権が自民党に復帰したことを契機に状況は一変した。

円安になったことから民間企業の収益は、大幅に改善された。消費税引き上げによる一時的な落ち込みはあるものの回復基調は維持されている。自動車、工作機械など日本が世界トップの産業は今でも多い。中でも21世紀の産業とされるナノテク分野は世界トップ水準で韓国、中国を大きく引き離している。日本の強さは、中小企業までこの分野へ参入していることだ。ナノテク産業の基礎となるのは先端科学技術の振興。民主党政権下ではこの予算が大幅に削減され、心ある研究者から「日本は確実に衰退の道を辿る」との批判が高まった。安倍内閣は再び「科学技術立国」を旗印とし関連予算も増加させた。資源の無い日本が、生き残る道はこれしかない。自民党政権の英断だ。ただ、科学技術立国による産業の進展には多くの時間を必要とする。幸いなことにこの20年間を見れば自然科学分野で日本のノーベル受賞者はアメリカに次いでおり、これを利用した超先端産業も動きだした。日本に底力が十分残っていることの証明だ。超先端産業で世界をリードする時代が夢で無く、確実にやってくると信じて良いだろう。